

第13期決算公告

2020年6月24日

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 衣川 和秀

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,127,910	流動負債	1,658,553
現金及び預金	1,845,150	営業未払金	58,729
営業未収入金	221,252	未払金	245,706
棚卸資産	20,101	銀行代理業務未決済金	3,160
前払費用	2,934	生命保険代理業務未決済金	1,004
未収入金	15,669	未払費用	34,440
その他の	23,028	未払法人税等	14,619
貸倒引当金	△ 226	未払消費税等	27,101
固定資産	2,413,257	前受郵便料	45,063
有形固定資産	2,294,716	預り金	244,927
建物	897,848	郵便局資金預り金	870,000
構築物	29,367	賞与引当金	104,816
機械及び装置	24,235	その他の	8,983
車両運搬具	12,667	固定負債	2,204,514
工具、器具及び備品	36,005	退職給付引当金	2,126,818
土地	1,223,751	役員株式給付引当金	280
建設仮勘定	70,839	店舗建替等損失引当金	197
無形固定資産	50,331	繰延税金負債	923
借地権	1,663	その他の	76,294
容積利用権	14,077	負債合計	3,863,067
ソフトウェア	33,815	(純資産の部)	
その他の	775	株主資本	678,092
投資その他の資産	68,209	資本金	400,000
投資有価証券	1,741	資本剰余金	142,510
関係会社株式	50,762	資本準備金	142,510
破産更生債権等	2,200	利益剰余金	135,582
長期前払費用	9,423	その他利益剰余金	135,582
その他の	6,281	特別償却準備金	4,692
貸倒引当金	△ 2,200	固定資産圧縮積立金	2,063
		繰越利益剰余金	128,825
		評価・換算差額等	7
		その他有価証券評価差額金	7
		純資産合計	678,100
資産合計	4,541,168	負債及び純資産合計	4,541,168

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
郵便業務等収益	2,095,959	
銀行代理業務手数料	369,716	
生命保険代理業務手数料	248,798	
郵便局ネットワーク維持交付金	295,273	
その他の営業収益	84,627	3,094,375
営 業 原 価		2,707,185
営 業 総 利 益		387,189
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		202,725
営 業 利 益		184,463
営 業 外 収 益		
受取配当金	2,244	
受取手数料	1,508	
その他の	2,029	5,782
営 業 外 費 用		
支払利息	562	
減価償却費	185	
貸倒引当金繰入額	381	
その他の	691	1,821
経 常 利 益		188,424
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,154	
移転補償金	1,536	
老朽化対策工事に係る負担金受入額	12,094	
その他の	27	14,813
特 別 損 失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	2,633	
減損損失	7,839	
関係会社株式評価損	65,295	
老朽化対策工事に係る損失	12,094	
その他の	382	88,250
税 引 前 当 期 純 利 益		114,987
法人税、住民税及び事業税	41,499	
法人税等調整額	176	41,675
当 期 純 利 益		73,312

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他の棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 : 2年～50年

その他 : 2年～75年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)」において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 棚卸資産の内訳

販売用不動産	2,953 百万円
仕掛不動産	8,295 百万円
商品	2,009 百万円
貯蔵品	6,844 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,068,656 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 77,431 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,471 百万円
長期金銭債権	87 百万円
短期金銭債務	56,176 百万円
長期金銭債務	167 百万円

5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

現金及び預金	15,190 百万円
--------	------------

6. 偶発債務

(1) 一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、2020年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は68,829百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(2) 当社子会社の Toll Finance Pty Ltd 及び Toll Networks (NZ) Ltd の借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

借入金

Toll Finance Pty Ltd	143,394 百万円	(1,200 百万 HKD) (800 百万 SGD) (450 百万 AUD) (328 百万 USD)
Toll Networks (NZ) Ltd	7,447 百万円	(68 百万 USD)

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、関係会社株式評価損、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生は、特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目	当事業年度末残高(百万円)(注2)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	グループ運営 役員の兼任	老朽化対策工事に係る 負担金の受入	12,094	未収入金	12,094

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(注2) 取引金額及び当事業年度末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)	科目	当事業年度末残高(百万円)
子会社	Toll Finance Pty Ltd	所有 間接100%	債務保証	債務保証	143,394	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社の Toll Finance Pty Ltd の銀行借入 (143,394 百万円) につき、債務保証を行ったものであります。

保証料は市場利率を勘案し、交渉の上、決定する予定です。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目(注1)	当事業年度末残高(百万円)(注2)
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	—	業務受託	受託業務に係る 手数料収入	369,716	営業未収入金	34,555
				受託業務に係る 資金の受払	868,934	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	810,000 3,160
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	—	業務受託	受託業務に係る 手数料収入	248,798	営業未収入金	15,416
				受託業務に係る 資金の受払	60,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	60,000 1,004

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。

(2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

(3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注3) 上記のほか、「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）」に基づき、当事業年度から郵便局ネットワークの維持に要する基礎的費用は、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下、「郵政管理・支援機構」といいます。）から当社に交付される交付金で賄われることとなっております。当事業年度に当社が郵政管理・支援機構から交付を受けた交付金の額は295,273百万円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	67,810円04銭
1株当たり当期純利益	7,331円22銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。